

III 簡易水道事業

《簡易水道事業(法適用)》

(1) 施設及び業務の概要

		佐 用 町
事業創設認可年月日	S55.04.30	
供用開始年月日	S57.02.01	
法適用年月日	S55.04.30	
管理者の設置状況		
給水区域面積 (ha)	2,840	
行政区域内現在人口(人)	4,024	
計画給水人口 (人)	4,050	
現在給水人口 (人)	3,873	
給水戸数 (戸)	1,538	
施設の種類	表流	水
	伏流	水
	地下	水
	受	水
	その他	水
	表流	水
	伏流	水
	地下	水
	受	水
	その他	水
取水能力		3,207
水利権 (m ³ /日)		
導水管延長 (km)	0.90	
送水管延長 (km)	20.37	
配水管延長 (km)	121.86	
法定耐用年数を経過した	導水管延長 (km)	
	送水管延長 (km)	
	配水管延長 (km)	
	配水管延長 (km)	
当該年度に更新した	導水管延長 (km)	
	送水管延長 (km)	
配水管延長 (km)		
取水能力 (m ³ /日)	3,207	
取水量 (m ³ /日)	1,967	
配水能力 (m ³ /日)	3,200	
一日最大配水量 (m ³ /日)	2,776	
一日平均配水量 (m ³ /日)	1,753	
年間総配水量 (千m ³)	641.74	
年間総有取水量 (千m ³)	507.47	
有取水量 (m ³ /日)	1,387	
家庭用 (m ³ /日)	981	
工場用 (m ³ /日)	322	
その他 (m ³ /日)	84	
料金体系	用途別	
	口徑別	
	その他	
	基本水量 (m ³)	10
	基本料金 (円)	2,200
	超過料金 (円/m ³)	126
	1か月10m ³ 当たり料金	2,200
	1か月20m ³ 当たり料金	3,465
	1か月30m ³ 当たり料金	4,400
	料金改定年数(経過年数)	5年06月
現行料金実施年月日	R1.10.01	
改定率	家庭用10m ³ /月 (%)	
	全体 (%)	
職員のうち	損益勘定所属職員	1
	原水関係職員	
	浄水関係職員	
	配水関係職員	
	検針職員	
	集金職員	
資本勘定所属職員	1	
合計	2	
加入金 (千円)		
箇所数	上水道	1
	簡易水道	1

(2) 損益計算書

		佐 用 町
1 総収益 (B)+(C)+(G) (A)		217,815
(1) 営業収益 (B)		97,969
ア 給水収益		96,823
イ 受託工事収益		
ウ その他営業収益	1,146	
(7) 他会計負債金	1,029	
(ウ) その他	117	
(2) 営業外収益 (C)	119,649	
ア 受取利息及び配当金	1,686	
イ 受託工事収益		
ウ 国庫補助金		
エ 県補助金		
オ 他会計補助金	43,793	
カ 長期助受命戻入	72,450	
キ 資本貸入金収益		
ク 雑収益	1,720	
2 総費用 (E)+(F)+(H) (D)	219,564	
(1) 営業費用 (E)	200,750	
ア 原水及び浄水費	32,934	
イ 配水及び給水費	17,448	
ウ 受託工事費		
エ 業務費		
オ 総係費	10,068	
カ 減価償却費	139,142	
キ 資産減耗費	1,158	
ク その他営業費用		
(2) 営業外費用 (F)	17,506	
ア 支払利息	13,334	
イ 企業債取償費		
ウ 受託工事費		
エ 繰延勘定償却		
オ その他営業外費用	4,172	
3 経常利益 (B)+(C)-(E)-(F)		638
4 経常損失(△)		
5 特別利益 (G)	197	
(1) 他会計繰入金		
(2) 固定資産売却益		
(3) その他	197	
6 特別損失 (H)	1,308	
(1) 職員給与費		
(2) その他	1,308	
7 純利益 (A)-(D)	1,749	
8 純損失(△)		
9 前年度繰越利益剰余金		
前年度繰越欠損金	△ 346,192	
10 その他未処分利益剰余金変動額		
11 当年度未処分利益剰余金		
当年度未処分欠損金	△ 347,941	
12 他会計繰入金合計	44,822	
(1) 繰出基準に基づく繰入金	7,157	
(2) 繰出基準以外の繰入金	37,665	
ア 繰出基準に基づく事由に係る上乗せ繰入		
イ 繰出基準の事由以外の繰入	37,665	

(3) 費用構成表

		佐 用 町
1 職員給与費	4,745	
2 手当	2,756	
(3) 賃金		
(4) 退職給与金		
(5) 法定福利費	2,028	
計	9,529	
2 支払利息	13,334	
(1) 企業債利息	13,334	
(2) 一時借入金利息		
(3) その他借入金利息		
3 減価償却費	139,142	
4 動力費	14,225	
5 光熱水費	263	
6 通信運搬費		
7 修繕費	4,792	
8 材料費		
9 薬品費	738	
10 路面復旧費		
11 委託料	28,613	
(1) 原水及び浄水費	24,425	
(2) 配水及び給水費	4,188	
(3) 業務費		
(4) 総係費		
(5) その他		
12 負担金		
13 受水費		
うち資本費相当額		
14 その他	7,620	
15 費用合計	218,256	
年間延職員数(人)	24	
年度末職員数(人)	2	
基本給	6,923	
給料	6,845	
内 扶養手当	78	
地域手当		
手当	3,762	
時間外勤務手当	50	
特殊勤務手当		
期末勤勉手当	1,866	
その他	1,846	
計	10,685	
延年齢(歳)	76	
延経年数(年)	35	
退職手当支出額		
内 収益的支出分		
資本的支出分		
引当金取りくずし額		
支給対象人員数		
延支給月数(月)		
延勤続年数(年)		
18 広報活動費		
19 受託工事費		
20 附帯事業費		
21 材料及び不用品売却原価		
22 経常費用	218,256	
1(4)退職給与金のうち 退職給与引当金への計上額		

＜簡易水道事業(法適用)＞

(4) 貸借対照表

	佐用町
1 固定資産 (A)	2,973,340
(1) 有形固定資産	2,972,040
ア 土地	110,772
イ 償却資産	6,230,442
うちリース資産	
ウ 減価償却累計額(Δ)	3,380,602
うちリース資産減価償却累計額(Δ)	
エ 建設仮勘定	11,428
(2) 無形固定資産	1,300
(3) 投資その他の資産	
2 流動資産 (B)	873,378
(1) 現金及び預金	526,667
(2) 未収金及び未収収益	34,177
(3) 貸倒引当金(Δ)	12,110
(4) 貯蔵品	38
(5) 短期有価証券	113,706
3 繰延資産 (C)	
4 資産合計 (A)+(B)+(C) (D)	3,846,718
5 固定負債 (E)	633,020
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	615,203
(2) その他の企業債	
(3) 再建債	
(4) 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	
(5) その他の長期借入金	
(6) 引当金	
(7) リース債務	
(8) その他	17,817
6 流動負債 (F)	166,814
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	60,225
(2) その他の企業債	
(3) 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	
(4) その他の長期借入金	
(5) 引当金	1,108
(6) リース債務	
(7) 一時借入金	
(8) 未払金及び未払費用	75,452
(9) 前払金及び前受収益	
(10) その他	30,029
7 繰延収益 (G)	1,510,272
(1) 長期前受	3,339,712
(2) 長期前受金収益化累計額(Δ)	1,829,440
8 負債合計 (E)+(F)+(G) (H)	2,310,106
9 資本金 (I)	1,484,553
ア 固有資本金	93,214
イ 再評価組入資本金	
ウ 繰入資本金	1,256,719
エ 組入資本金	134,620
10 剰余金 (J)	Δ 147,941
(1) 資本剰余金	200,000
ア 国庫補助金	55,873
イ 都道府県補助金	36,203
ウ 工事負担金	52,662
エ 再評価積立金	
オ その他	55,262
(2) 利益剰余金	Δ 347,941
ア 減債積立金	
イ 利益積立金	
ウ 建設改良積立金	
エ その他積立金	
オ 当年度未処分利益剰余金	
カ 当年度未処分損失(Δ)	347,941
ウ 当年度純利益	
ウ 当年度純損失(Δ)	1,749
11 その他有価証券評価差額金	
12 資本合計 (I)+(J) (K)	1,336,612
13 負債+資本合計 (H)+(K)	3,646,718
14 不良債務	
15 実質資金不足額	
16 経常利益	
17 経常損失(Δ)	638
18 流動資産-流動負債 (B)-(F)	506,564
前年度からの増減	26,405

(5) 資本的収支の状況

	佐用町
資本的収入	
(1) 企業債	81,600
ア 建設改良分	81,600
イ その他	
(2) 他会計出資金	25,248
(3) 他会計負担金	26,592
(4) 他会計借入金	
(5) 他会計補助金	3,109
(6) 固定資産売却代金	
(7) 国庫補助金	
(8) 県補助金	
(9) 工事負担金	
(10) その他	
(1)~(10)計 (a)	136,549
翌年度へ繰越される財源充当額 (b)	
前年度同額等価で今年度収入分 (c)	77,445
純計 (a)-[(b)+(c)] (d)	136,549
3 繰延資産 (C)	
4 資産合計 (A)+(B)+(C) (D)	3,846,718
5 固定負債 (E)	633,020
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	615,203
(2) その他の企業債	
(3) 再建債	
(4) 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	
(5) その他の長期借入金	
(6) 引当金	
(7) リース債務	
(8) その他	17,817
6 流動負債 (F)	166,814
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	60,225
(2) その他の企業債	
(3) 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	
(4) その他の長期借入金	
(5) 引当金	1,108
(6) リース債務	
(7) 一時借入金	
(8) 未払金及び未払費用	75,452
(9) 前払金及び前受収益	
(10) その他	30,029
7 繰延収益 (G)	1,510,272
(1) 長期前受	3,339,712
(2) 長期前受金収益化累計額(Δ)	1,829,440
8 負債合計 (E)+(F)+(G) (H)	2,310,106
9 資本金 (I)	1,484,553
ア 固有資本金	93,214
イ 再評価組入資本金	
ウ 繰入資本金	1,256,719
エ 組入資本金	134,620
10 剰余金 (J)	Δ 147,941
(1) 資本剰余金	200,000
ア 国庫補助金	55,873
イ 都道府県補助金	36,203
ウ 工事負担金	52,662
エ 再評価積立金	
オ その他	55,262
(2) 利益剰余金	Δ 347,941
ア 減債積立金	
イ 利益積立金	
ウ 建設改良積立金	
エ その他積立金	
オ 当年度未処分利益剰余金	
カ 当年度未処分損失(Δ)	347,941
ウ 当年度純利益	
ウ 当年度純損失(Δ)	1,749
11 その他有価証券評価差額金	
12 資本合計 (I)+(J) (K)	1,336,612
13 負債+資本合計 (H)+(K)	3,646,718
14 不良債務	
15 実質資金不足額	
16 経常利益	
17 経常損失(Δ)	638
18 流動資産-流動負債 (B)-(F)	506,564
前年度からの増減	26,405

(6) 企業債残高の状況

	佐用町
企業債	
起債前借	
1.0%未満	150,637
1.0%以上2.0%未満	156,856
2.0%以上3.0%未満	301,464
3.0%以上4.0%未満	63,181
4.0%以上5.0%未満	3,290
5.0%以上6.0%未満	
6.0%以上7.0%未満	
7.0%以上8.0%未満	
8.0%以上	
計	675,428
起債前借	
1.0%未満	7,937
1.0%以上2.0%未満	77,445
2.0%以上3.0%未満	
3.0%以上4.0%未満	63,181
4.0%以上5.0%未満	3,290
5.0%以上6.0%未満	
6.0%以上7.0%未満	
7.0%以上8.0%未満	
8.0%以上	
計	151,853
起債前借	
1.0%未満	
1.0%以上2.0%未満	
2.0%以上3.0%未満	
3.0%以上4.0%未満	
4.0%以上5.0%未満	
5.0%以上6.0%未満	
6.0%以上7.0%未満	
7.0%以上8.0%未満	
8.0%以上	
計	
起債前借	
1.0%未満	142,700
1.0%以上2.0%未満	79,411
2.0%以上3.0%未満	301,464
3.0%以上4.0%未満	
4.0%以上5.0%未満	
5.0%以上6.0%未満	
6.0%以上7.0%未満	
7.0%以上8.0%未満	
8.0%以上	
計	523,575
起債前借	
1.0%未満	
1.0%以上2.0%未満	
2.0%以上3.0%未満	
3.0%以上	
計	
市場公募債	
共済組合	
政府保証付外債	
交付公債	
その他	

(7) 繰入金の状況

	佐用町
1 収益勘定繰入金	
(1) 営業収益	
ア 他会計負担金	基準額
実繰入額	1,029
(ア) 消火栓維持管理費	基準額
実繰入額	1,029
(イ) その他	基準額
実繰入額	
イ 他会計補助金	基準額
実繰入額	7,157
(ア) 水源開発対策(建設以外利息分)	基準額
実繰入額	43,793
(イ) 水道広域化対策(建設以外利息分)	基準額
実繰入額	
(ウ) 高料金対策	基準額
実繰入額	
(エ) 統合水道(支払利息分)	基準額
実繰入額	
(オ) 簡水建設改良に要する経費(臨時措置分)	基準額
実繰入額	
(カ) 簡水建設改良に要する経費(通常分)	基準額
実繰入額	6,667
(キ) 簡水高料金対策	基準額
実繰入額	12,792
(ク) 基礎年金拠出金	基準額
実繰入額	490
(ケ) 児童手当に要する経費	基準額
実繰入額	490
(コ) その他	基準額
実繰入額	20,646
(3) 特別利益	ア 他会計繰入金
実繰入額	
(1) 他会計出資金-補助金	基準額
実繰入額	13,353
ア 水道水源開発(当年度支出分)	基準額
実繰入額	28,357
イ 水道広域化施設(当年度支出分)	基準額
実繰入額	
ウ 水道水源施設(建設以外利息分)	基準額
実繰入額	
エ 水道水源施設(建設以外利息分)	基準額
実繰入額	
オ 安全対策(災害対策)	基準額
実繰入額	
カ 安全対策(水質安全対策)	基準額
実繰入額	
キ 水道水源開発(建設以外利息分)	基準額
実繰入額	
ク 水道広域化施設(建設以外利息分)	基準額
実繰入額	
ケ 統合水道(元金償還分)	基準額
実繰入額	
コ 簡水建設改良に要する経費(臨時措置分)	基準額
実繰入額	
サ 簡水建設改良に要する経費(通常分)	基準額
実繰入額	13,353
シ 児童手当に要する経費	基準額
実繰入額	28,357
ス その他	基準額
実繰入額	
(2) 他会計負担金	基準額
実繰入額	26,592
ア 消火栓設置費	基準額
実繰入額	
イ その他	基準額
実繰入額	26,592
3 繰入金合計額	基準額
実繰入額	20,510
4 基準外繰入金合計	基準額
実繰入額	79,261

(8) 経営及び財務分析

	佐用町
普及率(%)	96.2
給水人口1人1日あたりの有収水量(リットル)	358.1
有収率(%)	79.1
配水管使用効率率(m ³ /m)	4.5
固定資産使用効率率(m ³ /万円)	2.2
1戸当たり導送配水管延長(m)	93.1
管路経率化率(%)	
施設更新率(%)	54.8
架大稼働率(%)	86.8
営業所得率(%)	63.1
職員1人当たり給水人口(人)	3,873.0
職員1人当たり給水量(千m ³)	507.5
職員1人当たり営業収益(千円)	97,969
職員1人当たり有形固定資産(千円)	2,972,040
供給原価(円/m ³)	190.80
給水原価(円/m ³)	287.32
料金回収率(%)	66.4
資本費/有収水量(円/m ³)	157.70
企業債償還元金対減価償却比率(%)	42.3
企業債償還元金対給水収益比率(%)	60.7
企業債利息対給水収益比率(%)	13.8
職員給与対給水収益比率(%)	9.8
経常収支比率(%)	99.7
経常損失比率(%)	0.7
自己資本回転率(回)	0.03
固定資産回転率(回)	0.03
流動資産回転率(回)	0.15
未収金回転率(回)	2.87
流動比率(%)	403.7
酸性試験比率(当座比率)(%)	335.5
固定比率(%)	104.4
自己資本構成比率(%)	78.1
固定資産構成比率(%)	81.5
固定資産対長期資本比率(%)	85.4
固定負債構成比率(%)	17.4
減価償却率(%)	4.7
利子負担率(%)	2.0
累積欠損率(%)	355.2
不良債務比率(%)	

《簡易水道事業（法非適用）》

(1) 施設及び業務の概要

		佐用町	
事業創設認可年月日		S37.03.09	
供用開始年月日		S38.04.01	
施設	行政区域内現在人口(人)	12,454	
	計画給水人口(人)	16,675	
	現在給水人口(人)	12,451	
	導水管延長(m)	2,973	
	送水管延長(m)	11,487	
	配水管延長(m)	313,647	
	浄水場設置数	10	
	配水地設置数	36	
	業務	配水能力(m ³ /日)	7,821
		年間総配水量(m ³)	2,054,684
一日最大配水量(m ³)		7,713	
年間総有収水量(m ³)		1,693,124	
資本費(円/m ³)		109.34	
料金	給水原価(円)	235.19	
	供給単価(円)	211.61	
	家庭用	基本水量(m ³)	10
		基本料金(円)	2,200
		超過料金(円/m ³)	126
		1ヶ月10m ³ 当たり料金	2,200
		1ヶ月20m ³ 当たり料金	3,465
	現行料金実施年月日	H17.10.01	
	職員数	損益勘定所属職員	3
		資本勘定所属職員計	3
簡易水道の数		6	

(2) 収支状況

(千円)

		佐用町	
1 収益的収支	(1) 総収益(B)+(C)	(A)	386,387
	ア 営業収益	(B)	361,287
	(ア) 料金収入		358,285
	(イ) 受託工事収益		
	(ウ) その他		3,002
	イ 営業外収益	(C)	25,100
	(ア) 国庫補助金		
	(イ) 県補助金		
	(ウ) 他会計繰入金		16,896
	(エ) その他		8,204
	(2) 総費用(E)+(F)	(D)	246,625
	ア 営業費用	(E)	213,086
	(ア) 職員給与費		24,677
(イ) 受託工事費			
(ウ) その他		188,409	
i 受水費			
うち資本費相当額			
イ 営業外費用	(F)	33,539	
(ア) 支払利息		33,539	
i 地方債利息		33,539	
ii その他借入金利息			
(イ) その他			
(3) 収支差引(A)-(D)	(G)	139,762	
2 資本的収支	(1) 資本的収入	(H)	309,863
	ア 地方債		274,700
	イ 他会計出資金		
	ウ 他会計補助金		21,703
	エ 他会計借入金		
	オ 固定資産売却代金		
	カ 国庫補助金		
	キ 県補助金		
	ク 工事負担金		800
	ケ その他		12,660
	(2) 資本的支出	(I)	449,377
	ア 建設改良費		297,797
	うち 職員給与費		
建設利息			
イ 地方債償還金	(J)	151,580	
ウ 他会計長期借入金返還金			
エ 他会計への繰出金			
オ その他			
(3) 収支差引(H)-(I)	(K)	△ 139,514	
3 収支再差引(G)+(K)	(L)	248	
4 積立金	(M)	184	
5 前年度からの繰越金	(N)	9,018	
うち地方債			
6 前年度繰上充用金	(O)		
7 形式収支(L)-(M)+(N)-(O)+(X)+(Y)	(P)	9,082	
8 未収入特定財源		8,563	
9 翌年度に繰越すべき財源	(Q)	71	
10 実質収支 黒字(P)-(Q)		9,011	
赤字(△)			
11 収益的支出に充てた地方債	(X)		
12 収益的支出に充てた他会計借入金	(Y)		
13 地方債残高		2,039,160	

(3) 繰入金状況

(千円)

		佐用町			
1 収益的繰入金	営業外収益	他会計繰入金	実繰入額	基準額	16,896
		ア 他会計繰入金	実繰入額	基準額	16,896
		(ア)建設改良に要する経費(臨時措置分支払利息)	実繰入額	基準額	
		(イ)建設改良に要する経費(支払利息)	実繰入額	基準額	16,389
		(ウ)高料金対策	実繰入額	基準額	
		(エ)簡水未普及解消緊急対策(支払利息)	実繰入額	基準額	507
		(オ)地方公営企業法の適用及び統合に要する経費	実繰入額	基準額	507
		(カ)児童手当に要する経費	実繰入額	基準額	
		(キ)臨時財政特別債等の償還に要する経費(支払利息)	実繰入額	基準額	
		(ク)経営戦略の策定に要する経費	実繰入額	基準額	
		(ケ)経営支援の活用に要する経費	実繰入額	基準額	
		(コ)災害復旧費	実繰入額	基準額	
		(サ)その他	実繰入額	基準額	
2 資本的繰入金	資本勘定繰入金	他会計補助金	実繰入額	基準額	106,123
		ア 建設改良に要する経費(臨時措置分元金償還)	実繰入額	基準額	21,703
		イ 建設改良に要する経費(元金償還)	実繰入額	基準額	29,779
		ウ 簡水未普及解消緊急対策(元金償還)	実繰入額	基準額	11,629
		エ 地方公営企業法の適用及び統合に要する経費	実繰入額	基準額	7,861
		オ 児童手当に要する経費	実繰入額	基準額	2,213
		カ 臨時財政特別債等の償還に要する経費(元金償還)	実繰入額	基準額	
		キ 経営戦略に要する経費	実繰入額	基準額	
		ク 経営支援の活用に要する経費	実繰入額	基準額	
		ケ 災害復旧費	実繰入額	基準額	
		コ その他	実繰入額	基準額	
		3 繰入金合計額	実繰入額	基準額	123,019
		4 基準外繰入金合計	実繰入額	基準額	38,599